

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	659,300	4.0	95,840	△14.6	90,171	△18.8	81,940	△17.8
25年3月期第2四半期	634,225	5.7	112,190	5.7	111,061	7.7	99,718	2.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 87,693百万円 (△5.7%) 25年3月期第2四半期 93,006百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	451.91	—
25年3月期第2四半期	549.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,261,457	636,570	49.0	3,406.60
25年3月期	1,216,612	583,189	46.4	3,116.30

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 617,683百万円 25年3月期 565,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	190.00	190.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,286,000	3.8	155,000	△20.6	144,000	△22.5	128,000	△25.4	705.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	181,352,000株	25年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	31,990株	25年3月期	31,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	181,320,027株	25年3月期2Q	181,347,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成25年10月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)(以下、「当第2四半期」)におけるわが国経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復傾向にある一方で、海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2013で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。平成25年1月に発生し多大なご迷惑とご不便をおかけしたボーイング787型機の運航見合わせにつきましても、安全性確保のために必要な対応を終え、平成25年6月1日より同型機の運航を再開いたしました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,593億円(前年同期比4.0%増加)、営業費用は5,634億円(前年同期比7.9%増加)となり、営業利益は958億円(前年同期比14.6%減少)、経常利益は901億円(前年同期比18.8%減少)、四半期純利益は819億円(前年同期比17.8%減少)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当第2四半期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は5,890億円(前年同期比3.0%増加)、営業利益は861億円(前年同期比16.4%減少)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	210,317	222,209	105.7%
有償旅客数 (人)	3,778,806	3,847,675	101.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215	17,608,006	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274	23,089,875	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.3	0.1
貨物収入 (百万円)	25,268	26,291	104.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074	743,334	109.6%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の運航再開に伴うネットワークの拡大および機材効率化による収益最大化を図るとともに、新シートなどの導入促進による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年6月1日から成田＝ボストン・サンディエゴ線、羽田＝北京線、成田・羽田＝シンガポール線で、ボーイング787型機による運航を再開いたしました。さらに同型機を平成25年7月12日より成田＝デリー線、同年9月1日より成田＝モスクワ線、羽田＝サンフランシスコ線へ導入し、商品競争力の強化・運航コスト効率化を推進いたしました。また開設を延期していた成田＝ヘルシンキ線については、平成25年7月1日より開設いたしました。加えて至近の需要減少に柔軟に対応して成田＝北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）、中部・関西＝ホノルル線を、ボーイング767型機からボーイング777-200ER型機に大型化し、きめ細かい需給調整を行いました。

営業面では、平成25年7月のヘルシンキ線就航にあたってヘルシンキでの乗り継ぎの利便性を活かした期間限定運賃を販売し、認知および利用向上に努めました。また夏期繁忙期の業務渡航需要低迷を見越し、日本発欧州やアジア方面行きビジネスクラス期間限定運賃を設定し、搭乗率向上を図りました。

アライアンス面においては、ブリティッシュ・エアウェイズと平成24年10月から開始している日本＝欧州路線における共同事業に、フィンエアーが加わることについて、国土交通省より独占禁止法の適用除外の認可を10月に取得いたしました。3社は共同事業に向けた準備を開始いたします。具体的には路線ネットワーク、商品、サービス品質などを飛躍的に向上させ、お客さまの利便性向上、選択肢拡大を目指して参ります。

商品面では、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機『SKY SUITE 777（スカイスイート777）』を、既に導入済みの成田＝ロンドン・ニューヨーク線に加え、成田＝パリ線に導入いたしました。今後、平成25年11月に成田＝ロサンゼルス線、平成26年1月に成田＝シカゴ線へ拡大する予定です。ボーイング767-300ER型機においても、ビジネスクラスに全席通路アクセス可能なフルフラット型座席を、エコノミークラスには777-300ER型機と同様に、足元スペースを最大約10cm拡大した「スカイワイダー」を導入いたします。平成25年12月より成田＝バンクーバー線、平成26年1月より成田＝クアラルンプール線導入を初めとして、長距離東南アジア線、ホノルル線などに順次導入予定です。また機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』は、既にサービス実施中の成田＝ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ロンドン・フランクフルト・ジャカルタ線に加え、平成25年8月に成田＝パリ線でサービスを開始いたしました。機内食においては、既に欧米線ファースト・ビジネスクラスにおいて、「空の上のレストラン」をコンセプトに展開中の「スカイオーベルジュBEDD（ベッド）」を、平成25年9月1日よりホノルル線にも「BEDD for Resort by 山田チカラ」として展開いたしました。JALでしか体験できないスターシェフとのコラボレーションメニューを提供いたします。エコノミークラスにおいても人気の「AIRシリーズ」第9弾として、熊本県とのコラボレーション企画による『AIRくまモン』を提供いたしました。このように、今後も引き続き商品・サービス改善を図る予定です。

以上の結果、ボーイング787型機の運航停止による影響、韓国・中国の需要低迷等があったものの、当第2四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.4%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比4.5%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.3%（前年同期比0.1ポイント上昇）、国際旅客収入は2,222億円（前年同期比5.7%増加）となりました。

国際線貨物においては、海外発の生鮮品やエクスプレス貨物を誘致したほか、レベニューマネジメントの強化によるスペースの有効活用や販売強化によって物量を確保し収入の極大化を図りました。商品面では定温輸送サー

ビスを強化するとともに、特に高度な温度管理で医薬品を輸送する『J SOLUTIONS PHARMA』はオーダーメイドでお客様のニーズに応え実績を伸ばしております。併せて、JAL CARGOホームページを刷新するなど、お客様により一層選んでいただけるよう取り組んでまいりました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.6%の増加となり、収入については前年同期比4.0%増加の262億円となりました。

②国内線

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	250,467	251,710	100.5%
有償旅客数 (人)	15,226,736	15,784,298	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238	11,999,957	102.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396	19,229,546	103.0%
有償座席利用率 (%)	62.6	62.4	△0.2
貨物収入 (百万円)	12,669	12,671	100.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561	182,852	100.7%

国内線旅客においては、需要喚起策を実施するとともに、需要動向に応じて適宜、運航機材の需給適合を行い、収益性の向上を図りました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹＝松山線、伊丹＝函館線、伊丹＝三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。また平成25年7月より株式会社北海道エアシステムが運航する全便を対象に共同運航を開始し、お客さまの利便性の向上を図るとともに北海道の地域、経済の発展に努めました。

空港サービス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や電源（コンセント）の大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、開園以来オフィシャルスポンサーを務める東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機（ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機）就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。また、国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらんnet」を企画運営する株式会社リクルートライフスタイルと提携し、オンラインでJAL国内線航空券と国内宿泊施設を自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品「JALじゃらんパック」の販売を開始しました。これにより既にサービスを展開している「JAL楽パック」と合わせて、WEB販売チャネルの拡充を図りました。

以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.0%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.7%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は62.4%（前年同期比0.2ポイント低下）、国内旅客収入は2,517億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

国内線貨物においては、天候不順の影響で農作物の出荷が不調であったことに加えて、宅配便需要も落ち込みましたが、顧客との関係強化や新規貨物の誘致等によって収入極大化に努めました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比0.7%の増加となり、収入については前年同期比0.0%増加の126億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	210,317	36.8	222,209	37.7	105.7
貨物収入 (百万円)	25,268	4.4	26,291	4.5	104.0
郵便収入 (百万円)	2,722	0.5	3,970	0.7	145.9
手荷物収入 (百万円)	252	0.0	302	0.1	120.0
小計 (百万円)	238,560	41.7	252,774	42.9	106.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	250,467	43.8	251,710	42.7	100.5
貨物収入 (百万円)	12,669	2.2	12,671	2.2	100.0
郵便収入 (百万円)	1,510	0.3	1,555	0.3	103.0
手荷物収入 (百万円)	141	0.0	132	0.0	93.8
小計 (百万円)	264,788	46.3	266,070	45.2	100.5
国際線・国内線合計 (百万円)	503,348	88.0	518,844	88.1	103.1
その他の収入 (百万円)	68,341	12.0	70,211	11.9	102.7
合計 (百万円)	571,690	100.0	589,056	100.0	103.0

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他航空運送収益」と「付帯事業収入」は、第1四半期連結会計期間より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,778,806	3,847,675	101.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215	17,608,006	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274	23,089,875	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.3	0.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074	743,334	109.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	80,142	97,201	121.3%
国内線			
有償旅客数 (人)	15,226,736	15,784,298	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238	11,999,957	102.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396	19,229,546	103.0%
有償座席利用率 (%)	62.6	62.4	△0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561	182,852	100.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,059	10,904	108.4%
合計			
有償旅客数 (人)	19,005,542	19,631,973	103.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	28,541,453	29,607,964	103.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	40,795,670	42,319,422	103.7%
有償座席利用率 (%)	70.0	70.0	0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	859,635	926,187	107.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	90,202	108,105	119.8%

- (注) 1. 旅客キロは各区分有償旅客数(人)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数(席)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区分距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた各種商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに、費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、欧州方面は堅調に推移したものの、観光需要の低迷が続いた中国・韓国方面などの影響により、全体では前年同期を9.3%下回る15万2千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®30周年効果による関東方面への需要増加やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前年同期を7.9%上回る108万2千人となりました。結果として、営業収益（連結消去前）は889億円（前年同期比2.3%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年記念キャンペーンや、アマゾン社と連携したカード入会キャンペーンなど、各種キャンペーンの実施により積極的な会員獲得活動を行いました。また、学生向けカードである「JALカードnavi」のサービス拡充をし、20歳代を対象とした高付加価値カード「JAL CLUB EST」の発行を決定するなど、若年層向け商品・サービスの拡充にも努め、会員数は平成25年3月末より約6万5千人増の283万人となりました。さらに、マイルが2倍たまる特約店網の拡充や会員向け各種イベントの開催など、カード利用促進と会員サービス強化につながる施策にも積極的に取り組んだ結果、取扱高も堅調な伸びを示したことから、営業収益（連結消去前）は90億円（前年同期比5.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や営業債権の増加を主因として、前連結会計年度末比448億円増加し、1兆2,614億円となりました。

負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末比85億円減少の6,248億円となりました。

純資産は、配当金の支払いの一方、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比533億円増加し、6,365億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益908億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,383億円（前第2四半期連結累計期間比146億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△733億円（前第2四半期連結累計期間比263億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は、△570億円（前第2四半期連結累計期間比256億円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比83億円増の1,077億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,272,000	140,000	127,000	118,000	650.78
今回発表通期予想 (B)	1,286,000	155,000	144,000	128,000	705.93
増減額 (B-A)	+14,000	+15,000	+17,000	+10,000	—
増減率 (%)	+1.1	+10.7	+13.4	+8.5	—
(参考) 前期連結実績 (平成25年3月期)	1,238,839	195,242	185,863	171,672	946.71

② 通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,023,000	100,000	117,000	645.15
今回発表通期予想 (B)	1,034,000	114,000	116,000	639.64
増減額 (B-A)	+11,000	+14,000	△1,000	—
増減率 (%)	+1.1	+14.0	△0.9	—
(参考) 前期個別実績 (平成25年3月期)	989,989	139,174	152,374	840.21

③ 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを以下の通り行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールケロシン (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	95.0円	127.0ドル
今回発表通期予想	99.3円 (下期:100.0円)	119.8ドル (下期:120.0ドル)

通期連結売上高については、市況前提の修正に加え、国際線旅客において東南アジア方面が好調に推移していることなどにより、前回発表予想額と比べて140億円の増加を見込んでおります。通期連結営業費用については、為替影響による各費用の上昇は想定されるものの、燃油市況下落の影響や上期に引き続き下期においても費用削減を継続することなどにより、前回発表予想額と比べて10億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて150億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結営業利益の増加により通期連結経常利益については170億円の増加、通期連結当期純利益については100億円の増加となる見通しであることから、平成26年3月期の業績予想につきましては上表の通り修正いたします。

平成26年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。配当性向としては、連結当期純利益の20%程度を株主の皆様への配当に充てる意向です。当社としては、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資が重要と考えており、また、航空業界はイベントリスクなどによる利益変動が大きいことから内部留保の蓄積が極めて重要であると認識しております。株主還元につきましては、強固な財務基盤が備わっていると合理的に判断された時点で、積極的に検討していくことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	371,838
受取手形及び営業未収入金	121,058	133,229
有価証券	7	8
貯蔵品	22,277	20,678
その他	60,782	63,768
貸倒引当金	△764	△816
流動資産合計	551,348	588,705
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	385,267	401,354
その他(純額)	119,170	102,662
有形固定資産合計	504,438	504,017
無形固定資産	44,219	47,716
投資その他の資産	116,606	121,018
固定資産合計	665,263	672,751
資産合計	1,216,612	1,261,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	140,476
短期借入金	828	325
1年内返済予定の長期借入金	9,767	7,200
リース債務	35,801	35,739
割賦未払金	240	193
引当金	1,184	1,047
その他	129,500	144,027
流動負債合計	313,154	329,012
固定負債		
長期借入金	34,517	32,539
リース債務	77,592	60,058
長期割賦未払金	1,396	1,311
退職給付引当金	154,483	153,842
その他の引当金	6,466	6,458
その他	45,812	41,665
固定負債合計	320,269	295,875
負債合計	633,423	624,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	247,756
自己株式	△122	△122
株主資本合計	562,469	612,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	5,930
繰延ヘッジ損益	6,603	5,415
為替換算調整勘定	△6,378	△5,692
その他の包括利益累計額合計	2,578	5,654
少数株主持分	18,141	18,886
純資産合計	583,189	636,570
負債純資産合計	1,216,612	1,261,457

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	634,225	659,300
事業費	443,354	480,984
営業総利益	190,871	178,315
販売費及び一般管理費	78,680	82,475
営業利益	112,190	95,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	669	835
航空機材売却益	2,355	928
その他	1,367	1,514
営業外収益合計	4,392	3,278
営業外費用		
支払利息	1,690	1,097
その他	3,830	7,849
営業外費用合計	5,521	8,947
経常利益	111,061	90,171
特別利益		
受取補償金	1,682	2,355
その他	680	219
特別利益合計	2,363	2,575
特別損失		
減損損失	542	1,497
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	—
その他	759	378
特別損失合計	2,818	1,875
税金等調整前四半期純利益	110,606	90,871
法人税等	8,046	6,445
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559	84,425
少数株主利益	2,841	2,485
四半期純利益	99,718	81,940
少数株主利益	2,841	2,485
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559	84,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808	3,520
繰延ヘッジ損益	△8,631	△1,195
為替換算調整勘定	△41	901
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	40
その他の包括利益合計	△9,553	3,267
四半期包括利益	93,006	87,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,255	85,015
少数株主に係る四半期包括利益	2,751	2,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,606	90,871
減価償却費	40,737	40,561
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	209	3,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	409	△1,103
受取利息及び受取配当金	△669	△835
支払利息	1,690	1,097
為替差損益(△は益)	△1,093	324
持分法による投資損益(△は益)	377	1,381
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	838	△11,917
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,098	382
営業未払金の増減額(△は減少)	2,375	4,606
その他	8,386	15,972
小計	165,967	144,655
利息及び配当金の受取額	813	1,224
利息の支払額	△1,679	△1,183
法人税等の支払額	△12,104	△6,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,996	138,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,114	△247,880
定期預金の払戻による収入	142,412	232,702
固定資産の取得による支出	△45,863	△56,277
固定資産の売却による収入	5,473	2,203
投資有価証券の取得による支出	△5,797	△1,336
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	328
貸付けによる支出	△123	△4,159
貸付金の回収による収入	1,009	1,026
その他	850	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,787	△73,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145	62
長期借入れによる収入	236	—
長期借入金の返済による支出	△5,166	△4,906
リース債務の返済による支出	△18,244	△18,076
配当金の支払額	—	△32,234
少数株主への配当金の支払額	△8,177	△1,929
その他	△212	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△57,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,438	8,373
現金及び現金同等物の期首残高	158,995	99,413
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 180,434	*1 107,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	349,074百万円	371,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,651	△264,049
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	11	—
現金及び現金同等物	180,434	107,789

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	507,826	126,399	634,225	-	634,225
② セグメント間の内部売上高又は振替高	63,863	16,352	80,215	△80,215	-
計	571,690	142,751	714,441	△80,215	634,225
セグメント利益	103,070	9,381	112,452	△261	112,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	526,210	133,089	659,300	-	659,300
② セグメント間の内部売上高又は振替高	62,845	16,237	79,083	△79,083	-
計	589,056	149,327	738,383	△79,083	659,300
セグメント利益	86,150	9,949	96,100	△259	95,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、第1四半期連結会計期間より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。